

# 令和3年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和2年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	防災・減災対策推進事業			事業番号	002-008
担当部署名	危機管理室	局	危機管理室	部	防災課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上
		有	取組の方向性	⑤地域防災力の向上			
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール①住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b	
		有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進			
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市国土強靱化地域計画、堺市地域防災計画			
3	事業開始年度	平成 — 年度	点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	国土強靱化基本法、災害対策基本法			

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民 823,290人(令和3年6月1日現在)
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	災害等が発生した場合の市民生活や市民経済に及ぼす影響を最小限に抑え、また応急対策や復旧・復興等の各種対策を迅速かつ適切に講じることができるよう、関係機関等との協議や関連する計画の策定・改訂などを行い、災害等から市民の生命・身体・財産を保護する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>堺市防災会議の運営</li> <li>堺市国土強靱化地域計画の進捗管理</li> <li>堺市地域防災計画の修正</li> <li>避難勧告等の判断・伝達マニュアルの改定</li> <li>区別防災マップの更新</li> <li>災害時物質供給マニュアルの改訂</li> <li>市職員による当直対応</li> </ul>
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	委託業者
10	公民連携・協働事業	

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	各種計画・マニュアルの修正					
	当該目標を設定した理由	近い将来高い確率で発生が危惧されている南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震等に加え、集中豪雨や台風の大規模化等、気象状況が年々変化しており、実態に即した適宜各種計画・マニュアルに見直す必要があるため				
	目標に対する実績	避難勧告等の判断・伝達マニュアルの改定・ハザードマップのチラシの作成 (西除川・東除川)				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標	
	堺市防災会議の開催	回	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			目標値	1	1	1
			実績値	1	0	
達成率	100%	0%				
当該指標を選定した理由	堺市防災会議は、防災に関する重要事項を審議する場であり、市の防災施策の効果的推進にあたって参考とするため。					
目標値の設定根拠・算出方法	堺市地域防災計画の改訂など、防災に関する重要事項を審議するため、年1回を実施する。					

## 令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	防災・減災対策推進事業	事業番号	002-008
-------	-------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
13 財源内訳	10,129	13,321	44,224	21,714	58,515
国支出金					14,382
府支出金					
市債					
その他 ( )					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	10,129	13,321	44,224	21,714	44,133
14 人件費 (b)	5,420	9,420	9,640	9,640	9,640
15 年間経費(c)=(a)+(b)	15,549	22,741	53,864	31,354	68,155

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R2	R3				R2	R3		
16	洪水ハザードマップ・避難計画改定支援業務（西除川・東除川）	R2	決算	7,260	7,260	啓発チラシデザイン作成業務	R2	決算	996	996
		R3	予算	0	0		R3	予算	0	0
	宿日直手当	R2	決算	6,506	6,506	印刷製本費（枠）	R2	決算	824	824
		R3	予算	6,540	6,540		R3	予算	228	228
	建物借上料（枠）	R2	決算	1,828	1,828	手数料（枠）	R2	決算	532	532
		R3	予算	1,828	1,828		R3	予算	564	564
	ハザードマップ宅配業務	R2	決算	1,431	1,431	印刷製本費（枠外）	R2	決算	451	451
		R3	予算	0	0		R3	予算	6,842	3,421
	緊急遮断弁精密点検業務	R2	決算	1,170	1,170	その他	R2	決算	716	716
		R3	予算	0	0		R3	予算	42,513	31,552

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
		① 各種計画・マニュアルの修正	回
② 上記①にかかる年間経費	千円	994	7,260
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	497,000	
備考（算出についての説明等）			

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18	令和2年度に執行したハザードマップ関連の費用については、法改正に伴う臨時的な対応に必要な経費である。その他の主な費用は宿日直手当となり、本業務は、マニュアルを充実のうえ最小限の配置人数（2人）で対応を行っている。
----	--

#### KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	西除川・東除川の想定最大規模の大雨が降った場合のハザードマップのチラシの作成や、避難勧告等の判断・伝達マニュアルの見直しを行ったことにより、災害時の迅速かつ適切な避難への啓発や市における対応の適正化を図ることができた。
----	---